

審査意見への対応を記載した書類（7月）

【2】教育課程等に関する意見

教育学研究科 教職実践専攻（P）

教科領域実践コースの発展科目として設けられている各教科の「教科内容論」について、教科の教材研究を主軸とした授業内容となっているため、相応しい科目名に改めること。

（対応）

意見を踏まえ、教科の教材研究を主軸とした授業内容とするため、「教科内容論」から「授業に向けた教材研究」へ修正する。

（新旧対照表） 教育課程等の概要

新	旧
2 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（国語）</u>	2 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅰ（国語）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（社会）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（数学）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（数学）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（理科）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（理科）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（音楽）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（美術）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（保健体育）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（技術）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（技術）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（家庭）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（英語）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（英語）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（国語）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（国語）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（社会）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（数学）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（数学）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（理科）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（理科）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（音楽）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（音楽）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（美術）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（美術）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（保健体育）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（保健体育）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（技術）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（技術）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（家庭）</u>
<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（英語）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（英語）</u>

(新旧対照表) 授業科目の概要

新	旧
19 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (国語)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (社会)</u>	19 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅰ (国語)</u> <u>教科内容論Ⅰ (社会)</u>
20 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (数学)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (理科)</u>	20 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅰ (数学)</u> <u>教科内容論Ⅰ (理科)</u>
21 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (音楽)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (美術)</u>	21 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅰ (音楽)</u> <u>教科内容論Ⅰ (美術)</u>
22 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (保健体育)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (技術)</u>	22 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅰ (保健体育)</u> <u>教科内容論Ⅰ (技術)</u>
23 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (家庭)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (英語)</u>	23 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅰ (家庭)</u> <u>教科内容論Ⅰ (英語)</u>
28 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (国語)</u>	28 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅱ (国語)</u>
29 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (社会)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (数学)</u>	29 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅱ (社会)</u> <u>教科内容論Ⅱ (数学)</u>
30 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (理科)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (音楽)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (美術)</u>	30 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅱ (理科)</u> <u>教科内容論Ⅱ (音楽)</u> <u>教科内容論Ⅱ (美術)</u>
31 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (保健体育)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (技術)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (家庭)</u>	31 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅱ (保健体育)</u> <u>教科内容論Ⅱ (技術)</u> <u>教科内容論Ⅱ (家庭)</u>
32 ページ 教科領域実践コース <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (英語)</u>	32 ページ 教科領域実践コース <u>教科内容論Ⅱ (英語)</u>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
14 ページ 33 行目 <u>授業に向けた教材研究 I</u> <u>授業に向けた教材研究 II</u>	14 ページ 21 行目 <u>教科内容論 I</u> <u>教科内容論 I</u>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料 5 カリキュラム体系)

新	旧
●発展科目 〈教科領域実践コース〉 <u>授業に向けた教材研究 I</u> <u>授業に向けた教材研究 II</u>	●発展科目 〈教科領域実践コース〉 <u>教科内容論 I</u> <u>教科内容論 I</u>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料 10 履修モデル)

新	旧
履修モデル 1 1 年次 後期 ●発展科目 選択科目例 <u>授業に向けた教材研究 I (数学)</u> 履修モデル 2 1 年次 後期 ●発展科目 選択科目例 <u>授業に向けた教材研究 I (国語)</u> 履修モデル 4 2 年次 前・後期 ●発展科目 科目選択例 <u>授業に向けた教材研究 I (数学)</u> <u>授業に向けた教材研究 II (数学)</u>	履修モデル 1 1 年次 後期 ●発展科目 選択科目例 <u>教科内容論 I (数学)</u> 履修モデル 2 1 年次 後期 ●発展科目 選択科目例 <u>教科内容論 I (国語)</u> 履修モデル 4 2 年次 前・後期 ●発展科目 科目選択例 <u>教科内容論 I (数学)</u> <u>教科内容論 II (数学)</u>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料 16 実習担当教員の勤務モデル)

新	旧
調書番号 27 中野博之 後期 月 2 限 <u>授業に向けた教材研究 II (数学)</u> 後期 水 2 限 <u>授業に向けた教材研究 I (数学)</u> 調書番号 28 上野秀人 後期 水 2 限 <u>授業に向けた教材研究 I (保健体育)</u>	調書番号 27 中野博之 後期 月 2 限 <u>教科内容論 II (数学)</u> 後期 水 2 限 <u>教科内容論 I (数学)</u> 調書番号 28 上野秀人 後期 水 2 限 <u>教科内容論 I (保健体育)</u>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料 17 時間割表)

新	旧
教科領域実践コース 1 年次 後期 水 2 限 <u>授業に向けた教材研究 I (国語)</u> 2 年次 後期 月 2 限 <u>授業に向けた教材研究 II (国語)</u>	教科領域実践コース 1 年次 後期 水 2 限 <u>教科内容論 I (国語)</u> 2 年次 後期 月 2 限 <u>教科内容論 II (国語)</u>

(新旧対照表) 教員の氏名等 (別記様式題3号 (その2の1))

新	旧
1 ページ 調書番号 6 杉原 かおり 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (音楽)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (音楽)</u> 調書番号 7 塚本 悦雄 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (美術)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (美術)</u> 調書番号 8 櫻田 安志 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (技術)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (技術)</u> 調書番号 9 Rausch Anthony Scott 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (英語)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (英語)</u> 調書番号 10 山本 逸郎 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (理科)</u> 調書番号 12 小瑤 史朗 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (社会)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (社会)</u> 調書番号 13 田中 義久 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (数学)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (数学)</u> 調書番号 14 佐藤 崇之 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (理科)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (理科)</u> 2 ページ 調書番号 15 高橋 俊哉 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (保健体育)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (保健体育)</u> 調書番号 20 鈴木(竜田) 愛理 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (国語)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (国語)</u> 調書番号 21 益川 充治 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ (保健体育)</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ (保健体育)</u> 調書番号 22 杉本(佐藤) 和那美 担当授業科目の名称	1 ページ 調書番号 6 杉原 かおり 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (音楽)</u> <u>教科内容論Ⅱ (音楽)</u> 調書番号 7 塚本 悦雄 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (美術)</u> <u>教科内容論Ⅱ (美術)</u> 調書番号 8 櫻田 安志 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (技術)</u> <u>教科内容論Ⅱ (技術)</u> 調書番号 9 Rausch Anthony Scott 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (英語)</u> <u>教科内容論Ⅱ (英語)</u> 調書番号 10 山本 逸郎 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (理科)</u> 調書番号 12 小瑤 史朗 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (社会)</u> <u>教科内容論Ⅱ (社会)</u> 調書番号 13 田中 義久 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (数学)</u> <u>教科内容論Ⅱ (数学)</u> 調書番号 14 佐藤 崇之 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (理科)</u> <u>教科内容論Ⅱ (理科)</u> 2 ページ 調書番号 15 高橋 俊哉 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (保健体育)</u> <u>教科内容論Ⅱ (保険体育)</u> 調書番号 20 鈴木(竜田) 愛理 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (国語)</u> <u>教科内容論Ⅱ (国語)</u> 調書番号 21 益川 充治 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ (保健体育)</u> <u>教科内容論Ⅱ (保険体育)</u> 調書番号 22 杉本(佐藤) 和那美 担当授業科目の名称

<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（保健体育）</u> 調書番号 2 3 小野 恭子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 2 4 佐藤 剛 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（英語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（英語）</u> 調書番号 2 7 中野 博之 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（数学）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（数学）</u> 3 ページ 調書番号 2 8 上野 秀人 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（保健体育）</u> 5 ページ 調書番号 3 7 高橋 俊哉 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）</u> 調書番号 3 8 上之園 哲也 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（技術）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（技術）</u> 調書番号 4 0 田中 拓郎 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（国語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 1 加賀 恵子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 4 2 清水 稔 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（音楽）</u> 6 ページ 調書番号 4 5 山田 史生 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（国語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 6 ① 吉田 比呂子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（国語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 6 ②	<u>教科内容論Ⅰ（保健体育）</u> <u>教科内容論Ⅱ（保険体育）</u> 調書番号 2 3 小野 恭子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（家庭）</u> <u>教科内容論Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 2 4 佐藤 剛 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（英語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（英語）</u> 調書番号 2 7 中野 博之 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（数学）</u> <u>教科内容論Ⅱ（数学）</u> 3 ページ 調書番号 2 8 上野 秀人 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（保健体育）</u> <u>教科内容論Ⅱ（保険体育）</u> 5 ページ 調書番号 3 7 篠塚 明彦 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（社会）</u> <u>教科内容論Ⅱ（社会）</u> 調書番号 3 8 上之園 哲也 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（技術）</u> <u>教科内容論Ⅱ（技術）</u> 調書番号 4 0 田中 拓郎 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（国語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 1 加賀 恵子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（家庭）</u> <u>教科内容論Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 4 2 清水 稔 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（音楽）</u> <u>教科内容論Ⅱ（音楽）</u> 6 ページ 調書番号 4 5 山田 史生 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（国語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 6 ① 吉田 比呂子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（国語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 6 ②
--	--

吉田 比呂子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（国語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 7 小岩 直人 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）</u> 調書番号 4 8 高瀬 雅弘 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）</u> 調書番号 4 9 長南 幸安 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（理科）</u> 調書番号 5 0 今田 匡彦 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（音楽）</u> 調書番号 5 1 ① 蝦名 敦子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（美術）</u> 調書番号 5 1 ② 蝦名 敦子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（美術）</u> 調書番号 5 2 戸塚 学 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（保健体育）</u> 調書番号 5 3 ① 清水 紀人 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）</u> 調書番号 5 3 ② 清水 紀人 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）</u> 7 ページ 調書番号 5 4 北原 啓司 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 5 5 安川 あけみ 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 5 6 野呂 徳治 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（英語）</u>	吉田 比呂子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（国語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（国語）</u> 調書番号 4 7 小岩 直人 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（社会）</u> <u>教科内容論Ⅱ（社会）</u> 調書番号 4 8 高瀬 雅弘 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（社会）</u> <u>教科内容論Ⅱ（社会）</u> 調書番号 4 9 長南 幸安 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（理科）</u> 調書番号 5 0 今田 匡彦 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（音楽）</u> <u>教科内容論Ⅱ（音楽）</u> 調書番号 5 1 ① 蝦名 敦子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（美術）</u> <u>教科内容論Ⅱ（美術）</u> 調書番号 5 1 ② 蝦名 敦子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（美術）</u> <u>教科内容論Ⅱ（美術）</u> 調書番号 5 2 戸塚 学 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（保健体育）</u> <u>教科内容論Ⅱ（保健体育）</u> 調書番号 5 3 ① 清水 紀人 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（保健体育）</u> 調書番号 5 3 ② 清水 紀人 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（保健体育）</u> 7 ページ 調書番号 5 4 北原 啓司 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（家庭）</u> <u>教科内容論Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 5 5 安川 あけみ 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（家庭）</u> <u>教科内容論Ⅱ（家庭）</u> 調書番号 5 6 野呂 徳治 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（英語）</u>
---	---

<u>授業に向けた教材研究Ⅱ（英語）</u>	<u>教科内容論Ⅱ（英語）</u>
調書番号 6 0 山本 稔 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（数学）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（数学）</u>	調書番号 6 0 山本 稔 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（数学）</u> <u>教科内容論Ⅱ（数学）</u>
調書番号 6 1 佐藤 松夫 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（理科）</u>	調書番号 6 1 佐藤 松夫 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（理科）</u>
調書番号 6 2 岩井 草介 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（理科）</u>	調書番号 6 2 岩井 草介 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅱ（理科）</u>
調書番号 6 3 島田 透 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（理科）</u>	調書番号 6 3 島田 透 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（理科）</u>
調書番号 6 4 佐藤 光輝 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）</u>	調書番号 6 4 佐藤 光輝 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（美術）</u>
調書番号 6 5 富田 晃 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（美術）</u>	調書番号 6 5 富田 晃 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（美術）</u> <u>教科内容論Ⅱ（美術）</u>
調書番号 6 6 出 佳奈子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）</u>	調書番号 6 6 出 佳奈子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（美術）</u>
調書番号 6 7 勝川 健三 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（技術）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（技術）</u>	調書番号 6 7 勝川 健三 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（技術）</u> <u>教科内容論Ⅱ（技術）</u>
調書番号 6 8 李 秀眞 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）</u>	調書番号 6 8 李 秀眞 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（家庭）</u> <u>教科内容論Ⅱ（家庭）</u>
8 ページ 調書番号 7 5 蒔田 純 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）</u>	8 ページ 調書番号 7 5 蒔田 純 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（社会）</u> <u>教科内容論Ⅱ（社会）</u>
調書番号 7 6 大谷 伸治 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）</u>	調書番号 7 6 大谷 伸治 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（社会）</u> <u>教科内容論Ⅱ（社会）</u>
調書番号 7 7 上山 健太 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（数学）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（数学）</u>	調書番号 7 7 上山 健太 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（数学）</u> <u>教科内容論Ⅱ（数学）</u>
調書番号 7 8 朝山 奈津子 担当授業科目の名称	調書番号 7 8 朝山 奈津子 担当授業科目の名称

<u>授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（音楽）</u> 調書番号 7 9 廣瀬 孝 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（技術）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（技術）</u> 調書番号 8 0 土屋 陽子 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（英語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（英語）</u> 調書番号 8 1 近藤 亮一 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（英語）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（英語）</u> 調書番号 8 2 吉川 和宏 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（数学）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（数学）</u> 調書番号 8 6 和田 美亀雄 担当授業科目の名称 <u>授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）</u> <u>授業に向けた教材研究Ⅱ（音楽）</u>	<u>教科内容論Ⅰ（音楽）</u> <u>教科内容論Ⅱ（音楽）</u> 調書番号 7 9 廣瀬 孝 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（技術）</u> <u>教科内容論Ⅱ（技術）</u> 調書番号 8 0 土屋 陽子 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（英語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（英語）</u> 調書番号 8 1 近藤 亮一 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（英語）</u> <u>教科内容論Ⅱ（英語）</u> 調書番号 8 2 吉川 和宏 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（数学）</u> <u>教科内容論Ⅱ（数学）</u> 調書番号 8 6 和田 美亀雄 担当授業科目の名称 <u>教科内容論Ⅰ（音楽）</u> <u>教科内容論Ⅱ（音楽）</u>
--	--

【3】その他

教育学研究科 教職実践専攻（P）

学校教育実践コース、教科領域実践コース、特別支援教育実践コースのコースごとの学生確保の見通しを示すこと。

（対応）

新設する3コースについては、コースごとに学生定員を設定していないが、これまでの入学志願者の状況や専攻の見直し等（修士課程の廃止）にともない以下の見通しを立てている。

・「学校教育実践コース」

平成30年度に修了した「教育実践開発コース」（教職大学院第1期生）のうち2人（20%）が新設する「学校教育実践コース」の領域である「教科外の学校教育課題の解決」をメインテーマに教育実践活動に取り組んだ。また、新設する「学校教育実践コース」と同じ分野にあたる教職大学院併設後の修士課程「教育科学分野」では、平成30年度修了生に1人の教員就職者がみられた。さらに、この「学校教育実践コース」では、平成29年度に廃止した養護教育専攻（修士課程）の機能を兼ね備える教育課程を整備している。本学教育学部には、養護教諭養成課程（学生定員20名）があり、毎年1～2人が大学院に進学している。実際、平成31年度入試では、本学養護教諭養成課程から2人の入学者が本学教職大学院教育実践開発コースに入学した。これらを勘案して、毎年3～5人の受験生を確保できると見込んでいる。

・「教科領域実践コース」

本学に教職大学院が併設された後の平成29年度から平成31年度までの既存の学校教育専攻（修士課程）の志願者数をみると、新設する「教科領域実践コース」と同分野である「教科実践分野」の平均志願者数は17.3人である。また、平成29年度に「教科実践分野」に入学した16人のうち、教員就職をした修了生が3人みられ、この3人は「教科領域実践コース」に入学してくることが想定できる。

一方、既存の「教育実践開発コース」の学生には、新設の「教科領域実践コース」がメインテーマとする「教科の指導法等の課題解決」を教育実践活動のテーマとするものが多く、実際、平成30年度に修了した「教育実践開発コース」（教職大学院第1期生）のうち8人（80%）が、新設する「教科領域実践コース」の内容である教科の指導法や教材開発をメインテーマに教育実践活動に取り組んだ。これらを勘案して、10人程度の受験生の確保ができると見込んでいる。

・「特別支援教育実践コース」

平成29年度から平成31年度までの既存の学校教育専攻（修士課程）特別支援教育分野の平均志願者数は2人であり、大学院における特別支援教育に対し、一定のニーズがあるものと考え、本学修士課程廃止後の受け皿となる。一方、青森県には、本学以外に特別支援学校教諭専修免許状取得のための教職課程を有している大学はないため、本コースが、修士課程廃止後の青森県の特別支援教育の高度化の拠点となる。青森県教育委員会では、インクルーシブ教育システム構築の推進を重要課題としており、その専門性に関連して特別支援教育の高度な資質・能力を有する教員を求めている、「特別支援教育実践コース」設置に対し強い意向を示している。

る。

新設の「特別支援教育実践コース」では、新たに3年プログラム（長期履修制度）を展開することにより小・中・高等学校教諭一種免許状取得者が、特別支援学校教諭専修免許状の取得をしやすい環境を整える。このことにより、特別支援学校教諭免許取得者以外の学部卒学生にも門戸を開くとともに、特別支援教育の高度化のみならず、インクルーシブ教育システムの強化に関連する授業科目を多数整備し、かつ専門の教員を新規採用する等の学生確保策を講ずる。これらを勘案して、毎年2～3人の受験生を確保できると見込んでいる。

（新旧対照表） 学生の確保の見通し等を記載した書類

新	旧
2 ページ 3 行目 （【資料1－1】参照） 7 行目 改組後の本研究科では、「学校教育実践コース」、「教科領域実践コース」、「特別支援教育実践コース」を新設し、これまで修士課程（令和2年度廃止予定）で行っていた教科教育や特別支援教育の領域を網羅することになる。教育学研究科修士課程の教員就職状況では、 <u>教職大学院が設置される以前の平成27年度から平成29年度の3年間で平均11.7人の教員就職者があり、新設する3コースの合計定員の10人を上回っている。また、教職大学院が併設された平成30年度の修了者では、4人の教員就職者があることから、4人程度が教職大学院を受験する可能性がある</u> と見込んでいる。（【資料1－2】参照）。 15 行目 したがって、学部新卒学生を対象としたコースの入学定員が現行8人程度から10人程度に2人増となったとしても、学生の確保は十分に充足可能であると判断する。平成31年度の志願者の動向として、他学部の学生の受験者数が増加する傾向にあり、教職大学院の実績が明らかになるに従い、 <u>さらにその傾向が強くなるものとも予想される。</u> 20 行目 ② 新設する各コースの定員充足の見込み 新設する3コースについては、コースごとに学生定員を設定していないが、これまでの入学志願者の状況や専攻の見直し等（修士課程の廃止）にともない以下の見通しを立てている（【資料1－1】【資料1－2】参照）。 ・「学校教育実践コース」 平成30年度に修了した「教育実践開発コース」（教職大学院第1期生）のうち2人（20%）が新設する「学校教育実践コース」の領域である「教科外の学校教育課題の解決」をメインテーマに教育実践活動に取り組んだ。また、新設する「学校教育実践コース」と同じ分野にあたる教職大学院併設後の修士課程「教育科学分野」では、平成30年度修了生に1人の教員就職者がみられた。さらに、この「学校教育実践コース」では、平成29年度に廃止した養護教育専攻（修士課程）の機能を兼ね備える教育課程を整備している。本学教育学部には、養護教諭養成課程（学生定員20名）があり、毎年1～2人が大学院に進学している。実際、平成31年度入試では、本学養護教諭養成課程から2人の入学者が本学教職大学院教育実践開発コースに入学した。これらを勘案して、毎年3～5人の受験生を確保できると見込んでいる。 ・「教科領域実践コース」 本学に教職大学院が併設された後の平成29年度から平成31年度までの既存の学校教育専攻（修士課程）	2 ページ 3 行目 （【資料1】参照） 7 行目 改組後の本研究科では、「学校教育実践コース」、「教科領域実践コース」、「特別支援教育実践コース」を新設し、これまで修士課程（令和2年度廃止予定）で行っていた教科教育や特別支援教育の領域を網羅することから、 <u>修士課程を受験していた学生が教職実践専攻（教職大学院）を受験する可能性が推測できる。</u> 11 行目 したがって、学部新卒学生を対象としたコースの入学定員が現行8人程度から10人程度に2人増となったとしても、学生の確保は十分に充足可能であると判断する。平成31年度の志願者の動向として、他学部の学生の受験者数が増加する傾向にあり、教職大学院の実績が明らかになるに従い、 <u>その傾向が強くなるものとも予想される。</u> 15 行目

の志願者数をみると、新設する「教科領域実践コース」と同分野である「教科実践分野」の平均志願者数は17.3人である。また、平成29年度に「教科実践分野」に入学した16人のうち、教員就職をした修了生が3人みられ、この3人は「教科領域実践コース」に入学してることが想定できる。 一方、既存の「教育実践開発コース」の学生には、新設の「教科領域実践コース」がメインテーマとする「教科の指導法等の課題解決」を教育実践活動のテーマとするものが多く、実際、平成30年度に修了した「教育実践開発コース」（教職大学院第1期生）のうち8人（80%）が、新設する「教科領域実践コース」の内容である教科の指導法や教材開発をメインテーマに教育実践活動に取り組んだ。これらを勘案して、10人程度の受験生の確保ができると見込んでいる。 ・「特別支援教育実践コース」 平成29年度から平成31年度までの既存の学校教育専攻（修士課程）特別支援教育分野の平均志願者数は2人であり、大学院における特別支援教育に対し、一定のニーズがあるものと考え、本学修士課程廃止後の受け皿となる。一方、青森県には、本学以外に特別支援学校教諭専修免許状取得のための教職課程を有している大学はないため、本コースが、修士課程廃止後の青森県の特別支援教育の高度化の拠点となる。青森県教育委員会では、インクルーシブ教育システム構築の推進を重要課題としており、その専門性に関連して特別支援教育の高度な資質・能力を有する教員を求めており、「特別支援教育実践コース」設置に対し強い意向を示している。 新設の「特別支援教育実践コース」では、新たに3年プログラム（長期履修制度）を展開することにより小・中・高等学校教諭一種免許状取得者が、特別支援学校教諭専修免許状の取得をしやすい環境を整える。このことにより、特別支援学校教諭免許取得者以外の学部卒学生にも門戸を開くとともに、特別支援教育の高度化のみならず、インクルーシブ教育システムの強化に関連する授業科目を多数整備し、かつ専門の教員を新規採用する等の学生確保策を講ずる。これらを勘案して、毎年2～3人の受験生を確保できると見込んでいる。 この他、学部教育の充実として、平成28年度から、教職大学院の連携を意識した実践的指導力の育成強化策として、大学と地域との連携協働活動による「地域協働型教員養成」を目指したカリキュラムの導入、及び平成28年度入試から、教員としての資質や能力に重視して選抜する「A0入試」の導入しており、教職を目指す明確な志を持った優秀な学生を確保することで、教職大学院に入学する学生が増加するものと<u>考えられる。</u> 3 ページ 28 行目 ③ 定員充足の根拠となる調査結果の概要 5 ページ 1 行目 ④ 青森県の教員採用の見通しとの関係	この他、学部教育の充実として、平成28年度から、教職大学院の連携を意識した実践的指導力の育成強化策として、大学と地域との連携協働活動による「地域協働型教員養成」を目指したカリキュラムの導入、及び平成28年度入試から、教員としての資質や能力に重視して選抜する「A0入試」の導入しており、教職を目指す明確な志を持った優秀な学生を確保することで、教職大学院に入学する学生が増加するものと<u>推測される。</u> 2 ページ 21 行目 ② 定員充足の根拠となる調査結果の概要 3 ページ 34 行目 ③ 青森県の教員採用の見通しとの関係
---	---

【3】その他

教育学研究科 教職実践専攻（P）

他の課程の専任教員を兼務する専任教員（ダブルカウント）の負担に配慮した対応策について説明すること。

（対応）

別紙様式第3号（その2の1）「教員の氏名等」に掲載されている「専他／実専他」については、教育学部の専任教員が教職実践専攻の専任教員（ダブルカウント）として学生の教育・指導を兼務することを示している。このうち、「専他」は、教職実践専攻（教職大学院）に研究者教員として兼務するものを指す。一方、「実専他」は、実務家教員として兼務する教員を指す。「専他／実専他」それぞれの教員の資格については、資料8－1，資料8－2の教職実践専攻専任教員選考基準による。

本教職大学院では、専門職大学院と他の課程との連携を継続的に図っていく観点から、専任教員（ダブルカウント）を導入する。これらの措置が専門職大学院や学部の教育の質の低下を招かないようにするため、教職大学院での一人の専任教員（専任教員を除く）の年間担当単位数を原則4単位以下としている。なお、この一教員あたり4単位については、既存の修士課程における学部兼担における担当時間数と同等であり、業務遂行が可能な範囲である。また、本教職大学院ではティームティーチングを基本としており、複数の教員の連携により個々の負担の軽減を行っている。

（新旧対照表） 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
13ページ 2行目 （2）専任教員への配慮について <u>新設の教職大学院では、教育学部の専任教員が教職実践専攻の専任教員（ダブルカウント）として学生の教育・指導を兼務することとしている。その内訳については、別紙様式第3号（その2の1）「教員の氏名等」に掲載されている（「専他／実専他」）。このうち、「専他」は、教職実践専攻（教職大学院）に研究者教員として兼務するものを指す。一方、「実専他」は、実務家教員として兼務する教員を指す。「専他／実専他」それぞれの教員の資格については、資料8－1，資料8－2の教職実践専攻専任教員選考基準による。</u> <u>本教職大学院では、専門職大学院と他の課程との連携を継続的に図っていく観点から、専任教員（ダブルカウント）を導入する。これらの措置が専門職大学院や学部の教育の質の低下を招かないようにするため、教職大学院での一人の専任教員（専任教員を除く）の年間担当単位数を原則4単位以下としている。なお、この一教員あたり4単位については、既存の修士課程における学部兼担における担当時間数と同等であり、業務遂行が可能な範囲である。また、本教職大学院ではティームティーチングを基本としており、複数の教員の連携により個々の負担の軽減を行っている。</u> （3）教員組織の年齢構成について	13ページ 2行目 （2）教員組織の年齢構成について